

答弁書第二〇〇号

内閣参質一七七第二〇〇号

平成二十三年六月二十八日

内閣総理大臣 菅 直 人

参議院議長 西岡武夫殿

参議院議員浜田和幸君提出アメリカ国債の保有と売却に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。



参議院議員浜田和幸君提出アメリカ国債の保有と売却に関する質問に対する答弁書

一及び三について

政府は、本邦通貨の外国為替相場の安定を実現するために必要となる外国為替等の売買等を円滑に行うため外国為替資金を置き、同資金において米国債を中心に外貨証券を保有しているが、発行国別の保有額や売買の予定等については、金融・為替市場に不測の影響を与えるおそれがあるため、公表しないこととしており、お尋ねについてお答えすることは差し控えたい。日本銀行も同様の理由で、これらについては公表しないこととしてしていると承知している。

なお、政府としては、米国債は国際的に信認されており、その安全性及び流動性が維持されていると考えていることから、外国為替資金の保有対象として、米国債は引き続き適切な資産であると考えている。日本銀行も同様の考えであると承知している。

二について

中国政府による米国債の保有額は公表されておらず、承知していないが、我が国政府としても中国の外貨準備の動向は注視しており、国家外貨管理局の「外貨管理概覧」によると、中国政府は、外貨準備につ

二

いては、米ドルを主体として、「安全性、流動性及び価値増加」の実現を目的として運用すべきものとして承知している。